

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-②)

令和 年 月 日

(あて先) 東大阪市長

申請者

事業所所在地

東大阪市

法人会社名

法人代表者名

個人事業主名

私は、(番号:) 業(注2)を営んでいるが、
下記のとおり、売上高の減少又は販売数量の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じており
ますので中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

・ 申し込み時点における最近3か月間の主たる業種の売上高等 千円 【A】

・ 申し込み時点における最近3か月間の企業全体の売上高等 千円 【B】

・ Aの期間に対応する前年3か月間の主たる業種の売上高等 千円 【C】

・ Bの期間に対応する前年3か月間の企業全体の売上高等 千円 【D】

・ 主たる業種の売上高等の減少率
(C-A) ÷ C × 100

減少率 % 【イ】

※小数点第1位迄記入(2位以下切捨て)

・ 企業全体の売上高等の減少率
(D-B) ÷ D × 100

減少率 % 【ロ】

※小数点第1位迄記入(2位以下切捨て)

第 号

【本市記入欄】

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日 認定者 東大阪市長 野田 義和

(本認定書の有効期限は認定日から起算して30日です。)

(注1) 本様式は、主たる業種(最近1年間の売上高等が最も大きい業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の
売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) (番号:) 業には主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載してください。

留意事項

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

③本認定の有効期限の最終日が土・日曜日・祝祭日であってもその日が最終日となります。

売上高表 (企業全体の売上高対比)				
本年度と前年同月の売上高を記入ください				
	本年度 (実績)		前年 (実績)	
	主たる業種	企業全体	主たる業種	企業全体
月	千円	千円	千円	千円
月	千円	千円	千円	千円
対象月				
月	千円	千円	千円	千円
合 計	【A】	【B】	【C】	【D】
	千円	千円	千円	千円

※ 対象月は前月又は前々月で記入してください。

※ 本様式は、主たる業種（最近1年間の売上高等が最も大きい業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用してください。

企業全体における業種毎の最近1年間の売上高

業 種		最近1年間の売上高	構成比
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
番号	業	千円	%
合計 (企業全体の売上高)		千円	100 %

※ 業種別に記入してください。

※ 業種を確認できる資料を添付してください。

事業所所在地 東大阪市

会社名・屋号

資本金

万円

代表者名

従業員

人

電話番号

申込時点における最近の3か月間の主たる業種の売上高等合計 _____ 千円【A】

申込時点における最近の3か月間の企業全体の売上高等合計 _____ 千円【B】

Aの期間に対応する前年の3か月間の主たる業種の売上高等合計 _____ 千円【C】

Bの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の売上高等合計 _____ 千円【D】

主たる業種の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【C】} - \text{【A】}}{\text{【C】}} \times 100 = \frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100 = \frac{\text{\%} \geq 5.0 \text{\%}}{\text{\%}} \text{【イ】}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】} - \text{【B】}}{\text{【D】}} \times 100 = \frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100 = \frac{\text{\%} \geq 5.0 \text{\%}}{\text{\%}} \text{【ロ】}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

認定の申請に関する添付書類は原本と相違ありません。

令和 年 月 日

代表者
